

「人事制度診断と設計書作成」 のご提案



「人事制度診断と設計書作成」とは？

人事制度は「見える化」が大事！

- ・ 現状の人事制度を分析し、よい点や問題点を洗い出します。
- ・ 今後に向けた「可視化された人事制度」の設計書を作成します。

現状の人事制度を「見える化」し、
人事方針を踏まえた人事制度を設計します。

さらに、経験豊富な専門コンサルタントが、客観的で幅広い視点から分析し、御社に相応しい人事制度の運用方法や、改善方法、定着方法などを提案（指導）します。

「人事制度診断と設計書作成」の概要

- ・ 専門コンサルタントが直接、経営者やご担当者から人事方針や現状の問題点や改善点などのヒアリングを行います。(3時間程度)
- ・ 現行の人事資料等を分析した上で、現行制度の診断と今後に向けた人事制度の設計書を作成いたします。

ヒアリング

現状や今後の方針をお聞かせください。当面の懸案事項にもお答えいたします。人事関連資料も確認いたします。

約1ヶ月

人事制度診断書 人事制度設計書 の提示

内容をわかりやすく説明します。また、その場で質問に答え、さらに調整案を提示します。

人事制度設計書 の修正または、 説明会の実施

状況に応じて設計書を修正変更したり、社内説明会や研修会を実施したりいたします。

3

人事制度の「見える化」のポイント

- ① 会社が求める期待像や各人の役割を明確にする。
- ② 上司・部下の話し合いの機会を増やし、共通認識を持つようにする。
- ③ 会社の業績が社員の賃金、賞与に反映するようにする。
- ④ 会社の業績がよくなれば、社員の処遇もよくなるようにする。
- ⑤ 人事評価の内容や基準を明確にして、公開する。
- ⑥ 人事評価の結果は本人にフィードバックするようにする。
- ⑦ 人事評価の結果は、賃金、賞与、昇格、昇進にきちんと連動し、社員が努力すれば報われるようにする。
- ⑧ 社員が成長することで、より高いレベルの仕事を担当するようにし、金銭だけでなく、仕事で報いるようにする。

4

ヒアリングの概要

● 会社全体の概要

- ・ 経営者・役員の方から経営理念、経営方針、人事方針など
- ・ 業績の推移、組織や職務の状況、人材の特徴など

● 人事関連制度の状況

- ・ 処遇制度の状況、評価制度の状況、教育研修の状況など
- ・ 福利厚生の状況、労働組合の有無、人件費管理、残業・労働時間など

● 今後の改善点・強化点

- ・ 現状の人事制度における問題点(法的修正点、社員からの苦情など)
- ・ 将来のための強化点(経営方針に適合、さらなる業績向上など)

5

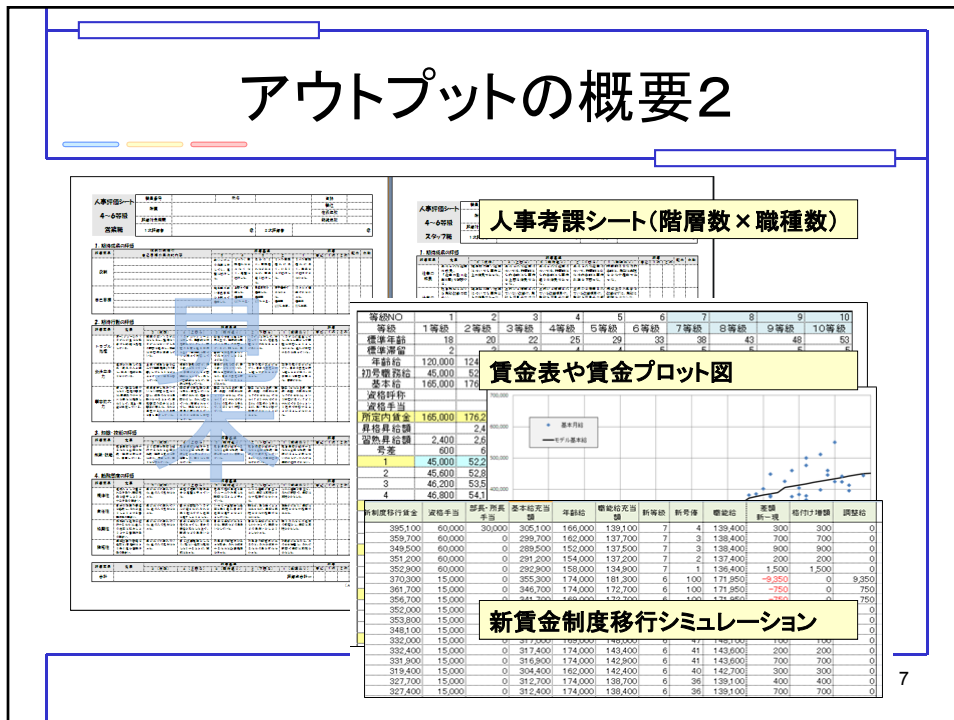
アウトプットの概要1

The image displays three overlapping HR documents:

- 人事制度に関する診断書 (HR Policy Diagnosis Report):** Located at the top left, it contains a list of diagnostic items and a bar chart.
- 人事制度設計書(案) (Draft HR Policy Design Book):** Located at the bottom left, it features a circular diagram with three nodes and a list of design points.
- 人事制度方針書(18~22ページ) (HR Policy Plan, 18-22 pages):** Located at the bottom right, it includes a table with columns for '項目' (Item), '内容' (Content), and '備考' (Remarks), and a section titled '専断制度について' (Regarding the Discretionary System).

6

アウトプットの概要2



7

「人事制度診断と設計書作成」の費用

● 会合数

- ① ヒアリングのための会合 1回(3時間程度)
- ② 診断結果、設計書提示のための会合 1回(3時間程度)
- ③ 設計書修正または社内説明会のための会合 1回(3時間程度)

● 期間

ヒアリング会合から診断結果提示までの期間は最大30日とします。

● 費用

525,000円(消費税込、講師交通費別)
設計書提示後に請求書を発行いたします。

8

「人事制度診断と設計書作成」の担当講師

金森忠志（昭和27年富山県生れ。金沢大学工学部出身。現在、埼玉県在住）

	概略
昭和51年	三協アルミ㈱グループにて、品質管理・生産技術を担当。
昭和56年	㈱中小企業研修センターにて、常務取締役として、営業・幹部社員の教育を担当。
昭和62年	㈱経営コンサルタント協会にて、専務取締役として、各社・各団体の幹部社員研修・営業社員研修を数多く担当。
平成4年	㈱経営コンサルタント協会専務取締役を退任し、講師として独立。
平成5年	㈱人事教育研究所(本社:熊谷市)を設立。代表取締役に就任。
平成11年	㈱人事教育研究所(本社:高崎市)を設立。代表取締役に就任。
平成12年	㈱人事教育研究所(本社:高崎市)の代表取締役を退任。
現在	㈱人事教育研究所(本社:熊谷市)の代表取締役。

その他の確認事項

人事制度診断と設計書作成後に、この設計書に基づいた人事考課研修を行う場合は、通常の研修費用から20%割引の金額で実施させていただきます。

具体的な実施期間やご予算につきましては、別途お見積りいたします。



〒360-0841

埼玉県熊谷市新堀234番地6

電話番号 048-533-9644

Fax番号 048-532-1636